

## 2014年3月期第1四半期決算カンファレンスコール

(2013年8月1日実施)

取締役 執行役員常務 経理財務本部長 青木昭一 スピーチ

### <P.1：2014年3月期第1四半期決算概要（前年同期比）>

1ページに、当期第1四半期の業績を、前年同期と比較して示しています。

当期第1四半期は、前年同期と比較して、増収増益となりました。

売上高は、部品事業及び機器事業ともに増収となったことに加え、円安の効果もあり、前年同期に比べ、11.4%増加の3,317億円となりました。

一方、利益については、部品事業での増収効果及び生産性の向上に加え、前年同期には、米国子会社のAVXにおいて、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォード湾の環境汚染浄化にかかる費用として、213億円を計上したこともあり、大幅な増加となりました。

なお、表の下段にありますとおり、当期第1四半期の平均為替レートは、米ドルは前年同期に比べ、19円円安の99円、ユーロは26円円安の129円となりました。この為替変動の影響により、前年同期に比べ、売上高は約360億円、税引前四半期純利益は約70億円の押し上げ要因となりました。

続きまして、事業セグメント別の状況についてご説明します。2ページをご覧ください。

### <P.2：2014年3月期第1四半期事業セグメント別売上高（前年同期比）>

2ページには、セグメント別の売上高を記載しています。

当期第1四半期は、表の中段にある「通信機器関連事業」は、国内での販売が減少し、減収となりましたが、赤丸で囲んである「ファインセラミック応用品関連事業」と「情

報機器関連事業」の売上高が、前年同期に比べ大きく増加しました。この結果、連結売上高は2桁の増収となりました。

**< P. 3 : 2014年3月期第1四半期事業セグメント別事業利益（前年同期比） >**  
続いて、3ページの事業利益の表をご覧ください。

利益については、中段にあります「通信機器関連事業」は減収の影響により前年同期を下回りましたが、「ファインセラミック応用品関連事業」と「電子デバイス関連事業」の大幅な利益改善により、増益となりました。

それでは次に、第1四半期の売上及び利益の増加の主な要因である3つのセグメントについてご説明します。お手元の資料の4ページをご覧ください。

**< P. 4 : 2014年3月期第1四半期決算要約（前年同期比） >**

まず、1つめは「ファインセラミック応用品関連事業」の増収増益です。ソーラーエネルギー事業においては、国内のメガソーラーを含めた公共産業用に加え、住宅用の販売も伸びたことにより、売上高は大幅に増加しました。

また、機械工具事業の売上高は、自動車市場向けの需要の回復に加え、新製品投入の寄与もあり、増加しました。

事業利益は、ソーラーエネルギー事業及び機械工具事業の増収の効果により、前年同期に比べ約5.4倍となり、事業利益率も13.1%へと、大きく改善を図ることができました。

2つめは、「電子デバイス関連事業」の増収増益です。小型大容量コンデンサやタンタルコンデンサなどの各種コンデンサやコネクタの売上が、スマートフォンをはじめとしたデジタルコンシューマ機器向けに伸びたことに加え、円安の効果も寄与しました。

また、事業利益は、前期第1四半期には、213億円の環境汚染浄化費用が含まれていましたが、当期第1四半期には同費用の計上がなかったことに加えて、原価低減の効果もあり、前年同期に比べ大幅な利益改善となりました。

3つめは、「情報機器関連事業」の増収増益です。新製品の投入及び、積極的な市場開拓や拡販活動を進めたことにより、プリンターや複合機の販売台数がアジアや欧州で増加しました。これに円安の効果も加わり、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

資料の5ページをご覧ください。

#### <P.5：四半期業績推移>

こちらのグラフは、前期2013年3月期の第1四半期以降の売上高、税引前利益、並びに税引前利益率の四半期推移を示しています。なお、前期第1四半期のピンクと赤色の点線は、AVXの環境汚染浄化費用を除いたベースの数値を示しています。

青色の売上高につきましては、年度末である前期第4四半期と比較すると減少したものの、前期から増加基調にあります。

また、税引前利益についても増加基調となっており、当期第1四半期の税引前利益率は10.5%と、2桁台に回復させることができました。

以上が当期第1四半期の決算の概要です。続いて、今期の業績予想について、ご説明します。資料の6ページをご覧ください。

#### <P.6：2014年3月期 第2四半期以降の事業環境見通し>

まず、第2四半期以降の事業環境の見通しについてです。1つ目の「情報通信市場」においては、第2四半期以降、デジタルコンシューマ機器の市場環境の改善を見込んでいます。特に、スマートフォン向けのセラミックパッケージやコンデンサ、コネクタなどの売上の伸びを見込んでいます。

2つ目の「ソーラーエネルギー市場」においては、第1四半期に引き続き、国内での住宅用及び産業用の太陽電池需要が堅調に増加する見通しです。太陽電池の需要の拡大に対して、タイムリーに生産能力の増強を行い、事業拡大の機会を確実に捉え、成長を図ってまいります。

3つ目の「その他の産業市場」においては、半導体メーカーでの設備投資の拡大に伴い、半導体製造装置用部品などの需要の増加を見込んでいます。

また、自動車市場においては、アジアや米国での生産拡大が見込まれることから、機械工具をはじめとした自動車関連部品の需要の増加が期待されます。

このように、第2四半期以降は、主要市場での需要の増加を見込んでいますが、マクロ環境については、欧州及び中国経済の動向など、先行き不透明な要因も存在しています。

続いて、資料の7ページをご覧ください。

#### <P.7：2014年3月期通期 業績予想>

このような事業環境見通しを踏まえ、当期通期の売上及び利益の予想については、4月の公表から変更しておりません。

また、当期第2四半期から第4四半期の為替レートの見通しについても、期初予想から変更なく、対米ドルは95円、対ユーロは123円を予想しています。なお、当期第1四半期の実績を踏まえますと、通期の為替レートの見通しは、対米ドルは期初予想の95円から96円へ、対ユーロは123円から124円へ変更となります。

引き続き、グループの総合力により、新製品開発の強化とシェアアップを図り、それぞれの事業拡大を目指すとともに、通期業績予想の達成により、過去最高の売上高を目指してまいります。

以上